



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 樋代 章平

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未滿を切り捨てて表示しております)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	50,998	12.3	13,762	13.2	9,572	12.5
29年3月期第1四半期	58,168	1.9	12,147	23.1	8,503	15.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 18,548百万円 (%) 29年3月期第1四半期 672百万円 (93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.89	18.86
29年3月期第1四半期	16.78	16.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,933,049	758,046	8.1
29年3月期	8,703,848	743,555	8.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 731,038百万円 29年3月期 716,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		8.00	14.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	8.8	11,500	12.7	22.69
通期	35,000	13.4	23,000	12.5	45.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	511,103,411 株	29年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	4,225,770 株	29年3月期	4,416,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	506,695,198 株	29年3月期1Q	506,687,640 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
※ 平成29年度第1四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、「その他業務収益」中の国債等債券売却益が減少したこと、また、金銭の信託運用益の減少のほか貸倒引当金が戻入から繰入に転じ「その他経常収益」が減少したことから、対前年同期 71 億 6 千 9 百万円減少し 509 億 9 千 8 百万円となりました。

経常費用は、「その他業務費用」中の国債等債券売却損が減少したこと、「その他経常費用」中の金銭の信託運用損が減少したことなどから対前年同期 87 億 8 千 3 百万円減少し 372 億 3 千 6 百万円となりました。

この結果、経常利益は対前年同期 16 億 1 千 4 百万円増加し 137 億 6 千 2 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期 10 億 6 千 8 百万円増加し 95 億 7 千 2 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 2,292 億円増加して 8 兆 9,330 億円となり、負債は前連結会計年度末比 2,147 億円増加して 8 兆 1,750 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 144 億円増加して 7,580 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、主に長野県外の事業向け資金の増加により前連結会計年度末比 480 億円増加して 4 兆 9,122 億円となりました。

有価証券は、債券や外国証券等の増加により前連結会計年度末比 1,351 億円増加して 2 兆 5,948 億円となりました。

預金は、公金預金が減少したものの個人預金及び法人預金が増加したことから前連結会計年度末比 621 億円増加して 6 兆 4,529 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日発表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	885,456	1,008,083
コールローン及び買入手形	100,485	26,127
買入金銭債権	60,836	60,089
特定取引資産	15,444	14,795
金銭の信託	61,651	61,472
有価証券	2,459,732	2,594,882
貸出金	4,864,144	4,912,238
外国為替	24,756	19,111
リース債権及びリース投資資産	63,583	63,079
その他資産	112,716	116,491
有形固定資産	38,056	37,955
無形固定資産	5,221	5,343
退職給付に係る資産	23,689	23,849
繰延税金資産	2,088	2,025
支払承諾見返	32,218	34,175
貸倒引当金	△46,233	△46,673
資産の部合計	8,703,848	8,933,049
負債の部		
預金	6,390,778	6,452,910
譲渡性預金	502,283	569,494
コールマネー及び売渡手形	3,594	19,038
債券貸借取引受入担保金	596,632	567,572
特定取引負債	4,735	4,579
借入金	234,613	279,352
外国為替	1,572	1,502
その他負債	105,337	153,922
退職給付に係る負債	12,058	11,994
睡眠預金払戻損失引当金	879	879
偶発損失引当金	1,112	1,034
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	74,468	78,536
支払承諾	32,218	34,175
負債の部合計	7,960,293	8,175,002

(株)八十二銀行(8359) 平成30年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,484
利益剰余金	427,451	432,969
自己株式	△3,154	△3,017
株主資本合計	511,056	516,680
その他有価証券評価差額金	212,936	217,994
繰延ヘッジ損益	△9,979	△6,616
退職給付に係る調整累計額	2,801	2,980
その他の包括利益累計額合計	205,758	214,358
新株予約権	343	255
非支配株主持分	26,396	26,752
純資産の部合計	743,555	758,046
負債及び純資産の部合計	8,703,848	8,933,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	58,168	50,998
資金運用収益	21,613	21,041
(うち貸出金利息)	12,209	11,731
(うち有価証券利息配当金)	8,688	8,412
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,889	4,992
特定取引収益	284	492
その他業務収益	22,925	19,768
その他経常収益	8,455	4,703
経常費用	46,020	37,236
資金調達費用	2,991	2,552
(うち預金利息)	856	630
役務取引等費用	1,736	1,746
その他業務費用	18,415	14,530
営業経費	17,182	16,354
その他経常費用	5,693	2,052
経常利益	12,147	13,762
特別利益	2	0
固定資産処分益	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	9	13
固定資産処分損	9	13
税金等調整前四半期純利益	12,141	13,749
法人税、住民税及び事業税	2,569	3,595
法人税等調整額	919	306
法人税等合計	3,489	3,902
四半期純利益	8,652	9,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,503	9,572

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,652	9,846
その他の包括利益	△7,979	8,701
その他有価証券評価差額金	1,855	5,163
繰延ヘッジ損益	△10,247	3,362
退職給付に係る調整額	411	175
四半期包括利益	672	18,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719	18,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	376

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成29年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成29年度第1四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成29年度第1四半期の損益【単体】

	29年度第1四半期		28年度第1四半期	〔公表予想値〕 29年度第2四半期 累計期間
		対前年同期		
業務粗利益	24,604	714	23,889	417
資金利益	18,445	△ 119	18,565	313
役務取引等利益	1,909	32	1,876	44
特定取引利益	38	△ 8	47	1
その他業務利益	4,210	810	3,400	58
うち国債等債券損益①	3,896	471	3,424	52
経費	14,716	△ 400	15,116	288
うち人件費	7,171	△ 244	7,416	142
うち物件費	6,182	△ 207	6,390	126
コア業務純益(注)	5,991	642	5,348	75
実質業務純益(注)	9,888	1,114	8,773	128
一般貸倒引当金繰入額②	12	12	—	—
業務純益(注)	9,875	1,102	8,773	128
株式等損益③	2,208	2,113	94	10
金銭の信託運用損益	△ 175	△ 416	240	
不良債権処理額④	268	337	△ 69	△ 0
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	—	△ 1,426	1,426	4
一般貸倒引当金取崩額(注)A	—	△ 928	928	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	—	△ 498	498	
償却債権取立益⑥	18	17	1	—
経常利益	12,463	1,409	11,053	150
特別損益	△ 13	△ 5	△ 7	
法人税等合計	3,465	118	3,347	
四半期(中間)純利益	8,985	1,286	7,699	100
与信関係費用②+④-⑤-⑥	262	1,759	△ 1,497	△ 4
有価証券関係損益①+③	6,104	2,585	3,519	62

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 28年度第1四半期は一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、国債等債券損益の増加及び経費の減少等により対前年同期11億円増加して98億円となりました。

(イ) 経常利益は、与信関係費用は増加したものの株式等損益及び実質業務純益の増加により対前年同期14億円増加して124億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、対前年同期12億円増加して89億円となりました。

(エ) 29年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

〔第2四半期累計期間予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	77%
経常利益	83%
四半期純利益	89%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度第1四半期		28年度第1四半期
		対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,896	471	3,424
売却益	10,926	△ 3,063	13,990
償還益	—	—	—
売却損	7,029	△ 3,535	10,565
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2,208	2,113	94
売却益	2,216	1,533	683
売却損	8	△ 262	270
償却	0	△ 317	317

(注)長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益は国債等債券損益に含んでおります。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	29年度第1四半期		28年度第1四半期	[参考] 28年度
		対前年同期		
預金 (末残)	64,670	728	63,942	64,019
預金 (平残)	63,987	1,173	62,814	63,366
貸出金 (末残)	49,611	2,534	47,076	49,108
貸出金 (平残)	49,289	2,247	47,041	48,059

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	29年度第1四半期		28年度第1四半期	[参考] 28年度
		対前年同期		
預金 (末残)	58,521	1,024	57,496	58,031
預金 (平残)	58,030	1,541	56,488	56,940
貸出金 (末残)	25,751	937	24,813	25,744
貸出金 (平残)	25,778	854	24,924	25,245

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	[参考] 29年3月末
		28年6月末比		
消費者ローン残高	11,426	327	11,098	11,380
うち住宅ローン残高	10,668	311	10,356	10,617

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	[参考] 29年3月末
		28年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	25,692	939	24,752	25,608
中小企業等貸出比率 (%)	51.9	△ 0.8	52.7	52.3

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	29年6月末		28年6月末	〔参考〕 29年3月末
		28年6月末比		
円貨預金	44,913	1,365	43,548	44,111
投資型商品	2,489	△ 218	2,708	2,563
外貨預金	162	8	153	162
投資信託	1,576	65	1,511	1,604
公共債(国債等)	750	△ 292	1,043	795
合 計	47,403	1,146	46,257	46,674

7. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 【単体】

(単位：億円)

	29年6月末	〔参考〕 29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	101
危険債権	572	640
要管理債権	234	226
合 計	943	967
総与信残高比 (%)	1.87	1.94

(注) 29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく29年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	29年6月末	〔参考〕 29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	42
危険債権	572	640
要管理債権	234	226
合 計	854	909
総与信残高比 (%)	1.70	1.83

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	29年6月末				〔参考〕29年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益		貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益	
			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	25,660	3,108	3,193	84	24,301	3,036	3,128	92
株式	3,506	2,542	2,543	1	3,331	2,363	2,365	1
債券	16,334	494	526	32	15,640	597	629	31
その他	5,820	72	123	51	5,329	74	133	58

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 29年6月末 20,033円、29年3月末 18,909円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	29年6月末	29年3月末
繰延ヘッジ損益	△ 91	△ 144

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

平成29年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上